

四半期報告書

(第181期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員等の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第181期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 永田 洋
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第181期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第180期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	17,711	20,261	86,140
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△52	924	3,174
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△78	566	1,601
純資産額(百万円)	46,753	44,920	43,784
総資産額(百万円)	130,276	127,625	127,158
1株当たり純資産額(円)	322.63	310.36	302.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 (△)金額(円)	△0.54	3.92	11.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	35.8	35.1	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,264	1,748	7,890
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△262	△393	477
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,593	△556	△6,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,176	14,463	13,665
従業員数(人)	2,254	1,986	1,977

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,986	(345)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当四半期より、従業員数欄の（ ）に外数にて、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,658
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両・輸送用機器事業(百万円)	13,903	+17.8
建設機械事業(百万円)	3,356	△20.6
鉄構事業(百万円)	1,908	+369.3
その他事業(百万円)	1,432	△28.9
合計(百万円)	20,600	+11.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両・輸送用機器事業	4,311	△58.6	128,025	△9.8
建設機械事業	1,594	△76.1	6,772	△54.9
鉄構事業	2,275	+312.2	18,069	+15.0
その他事業	1,848	△28.2	4,202	△0.5
合計	10,030	△50.4	157,070	△11.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両・輸送用機器事業(百万円)	14,575	+33.3
建設機械事業(百万円)	3,424	△24.9
鉄構事業(百万円)	1,122	+61.3
その他事業(百万円)	1,139	△25.3
合計(百万円)	20,261	+14.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループの製品は、納期や工期について期末および第2四半期末のウェイトが大きいため、第1四半期は年間計画に対し売上が低くなる傾向にあります。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	5,194	29.3	7,845	38.7

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に下げ止まりの兆候があるものの、世界的な金融危機の影響から、企業の設備投資の大幅減少や雇用情勢の悪化など、依然と厳しい状況のまま推移しました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要や橋梁の売上げ増加により、全体の売上高は前年同期比14.4%増加の202億61百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は9億24百万円、四半期純利益は5億66百万円となり、前年同期に比べそれぞれ増加しました。

なお、当社グループの製品は、納期や工期について期末および第2四半期末のウェイトが大きいため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低くなる傾向にあります。

事業のセグメント別状況は以下のとおりであります。

① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、京王電鉄、名古屋鉄道向け電車や台湾向け地下鉄電車部材などを納入しました。また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリなどの高圧ガス関連製品の売上が減少しましたが、大型陸上車両の売上が増加しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は145億75百万円となり、前年同期比33.3%の増加となりました。

② 建設機械事業

大型・中型建設機械におきましては大手土木施工業者を中心に更新需要は底堅く、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品は堅調に推移しましたが、景気後退の影響により、小型杭打機や特に発電機の需要は大きく落ち込みました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は34億24百万円となり、前年同期比24.9%の減少となりました。

③ 鉄構事業

第二東名安倍川橋など主力の道路橋の売上があり、鉄構事業の売上高は11億22百万円と、前年同期比61.3%の増加となりました。

④ その他事業

営農施設ではカントリーエレベータの改修工事、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は11億39百万円となり、前年同期比25.3%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、144億63百万円（前年同四半期は121億76百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は17億48百万円（前年同四半期は42億64百万円の獲得）となりました。これは、主に前年同四半期が当第1四半期連結会計期間に比べ、海外向け鉄道車両および建設機械等に係わる売掛債権の回収や、鉄道車両および橋梁工事での前受金の増加による資金の獲得が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億93百万円（前年同四半期は2億62百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期にありました関係会社株式の売却による資金の獲得が当第1四半期連結会計期間はなかったことや、前年同四半期に比べ当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の取得による資金の使用が多かったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億56百万円（前年同四半期は35億93百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期にありました短期借入金の返済が、当第1四半期連結会計期間はなかったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、鉄道車両・輸送用機器事業に関する課題について、当第1四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- ① 豊川製作所における鉄道車両生産能力の増強について、部品センターの稼働を開始し、また生産ラインの一部複雑化等、引き続き生産体制の改善を進めております。
- ② 衣浦製作所の効率活用について、豊川製作所からの輸送用機器事業一部生産ラインの移設を完了し、稼働を開始しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億28百万円であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

① 鉄道車両・輸送用機器事業

重要な変更はありません。

② 建設機械事業

重要な変更はありません。

③ 鉄構事業

当第1四半期連結会計期間における成果として、鋼構造物の疲労亀裂検知システム「クラックパトロール」が国土交通省のNETIS（公共工事における新技術活用システム）に登録されました。

④ その他事業

重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場は当面のところ新幹線や大都市圏での更新需要に支えられ堅調な推移が見込まれますが、長期的には更新需要の一巡や少子化等の影響が懸念されます。一方、海外では、エネルギー・環境問題への意識の高まりから鉄道が見直されています。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、現状の旺盛な需要に対応するべく生産能力の増強を急ぐとともに、中長期的重点施策として海外案件の継続的な獲得および採算性の確保をあげ、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。また、需要変動の影響が大きい輸送用機器事業および建設機械事業では、生産管理における状況変化への対応力を強化し、厳しい市場環境が続く鉄構事業では、技術提案力の強化と一層のコスト低減に努めます。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁をはじめ個別受注生産品が多くを占め、製造・売上製品構成が年度毎に大きく変化することから、操業度の平準化や製品個別の効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(6) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金および金融機関からの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づく想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社が鉄道車両の生産効率化を目的として新設しました(2)の表の設備が主要な設備となりました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了		
				総額	既支払額		着手	完了	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両・ 輸送用機器	部品センター	559	559	自己資金	H20.4	H21.5	生産能力 20%向上
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両・ 輸送用機器	仕上塗装場	213	213	自己資金	H20.4	H21.5	
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	鉄道車両・ 輸送用機器	貯槽・タンク生 産設備	1,100	1,100	自己資金	H20.4	H21.6	

(注) 投資金額には付帯する設備の除却等の費用を含みます。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,250,000 （相互保有株式） 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式143,330,000	143,330	—
単元未満株式	普通株式 1,157,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,330	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1-1	2,250,000	—	2,250,000	1.53
（相互保有株式） 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉8-11-2	3,000	10,000	13,000	0.01
計	—	2,253,000	10,000	2,263,000	1.54

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式10,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	450	556	577
最低（円）	338	438	496

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第180期連結会計年度

第181期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,517	13,665
受取手形及び売掛金	18,302	21,204
有価証券	10	10
商品及び製品	2,365	2,039
半製品	1,266	1,211
仕掛品	※4 37,141	36,973
原材料及び貯蔵品	1,636	1,674
その他	4,214	4,091
貸倒引当金	△118	△53
流動資産合計	79,336	80,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,739	16,739
その他(純額)	15,103	14,881
有形固定資産合計	※1 31,843	※1 31,620
無形固定資産		
	183	164
投資その他の資産		
投資有価証券	14,794	13,201
その他	1,574	1,669
貸倒引当金	△107	△314
投資その他の資産合計	16,260	14,556
固定資産合計	48,288	46,342
資産合計	127,625	127,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,672	19,514
短期借入金	10,093	10,284
未払法人税等	32	121
前受金	15,001	14,457
賞与引当金	2,260	1,470
工事損失引当金	※4 1,119	1,111
その他	8,165	8,514
流動負債合計	54,345	55,474
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	137	137
引当金	1,040	1,392
その他	11,181	10,368
固定負債合計	28,359	27,899
負債合計	82,704	83,374

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,043	12,043
利益剰余金	18,068	17,863
自己株式	△458	△455
株主資本合計	41,464	41,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,379	2,438
繰延ヘッジ損益	—	7
評価・換算差額等合計	3,379	2,445
少数株主持分	76	76
純資産合計	44,920	43,784
負債純資産合計	127,625	127,158

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※2 17,711	※2 20,261
売上原価	16,398	17,836
売上総利益	1,312	2,424
販売費及び一般管理費	※1 1,501	※1 1,482
営業利益又は営業損失(△)	△188	942
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	173	120
持分法による投資利益	2	4
為替差益	91	—
債務免除益	—	51
その他	118	24
営業外収益合計	387	201
営業外費用		
支払利息	118	106
その他	132	112
営業外費用合計	251	218
経常利益又は経常損失(△)	△52	924
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	※3 46	—
関係会社清算益	4	—
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除売却損	25	44
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	99	53
特別損失合計	124	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	824
法人税等	△41	258
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	566

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	824
減価償却費	514	590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△141
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	790
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	236
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	—	△589
受取利息及び受取配当金	△174	△120
支払利息	118	106
持分法による投資損益(△は益)	△2	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	2
投資有価証券評価損益(△は益)	99	53
有形固定資産除売却損益(△は益)	18	44
関係会社清算損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,901	2,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,989	△510
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,078	△1,842
前受金の増減額(△は減少)	2,961	543
その他の資産・負債の増減額	△905	△1,095
小計	4,292	1,795
利息及び配当金の受取額	174	120
利息の支払額	△126	△113
法人税等の支払額	△76	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,264	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205	△288
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△127	△96
投資有価証券の売却による収入	52	3
その他	12	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	—
長期借入金の返済による支出	△191	△191
配当金の支払額	△400	△336
その他	△2	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,593	△556
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408	798
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	13,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,176	※ 14,463

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は10,418百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は139百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,948百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証</p> <table border="0"> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス& リース(株)</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和リース(株)</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>東京センチュリーリース(株)</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>東銀リース(株)</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,131百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 72百万円</p> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品1,118 百万円であります。</p>	興銀リース(株)	707百万円	三井住友ファイナンス& リース(株)	236百万円	昭和リース(株)	39百万円	東京センチュリーリース(株)	36百万円	東銀リース(株)	34百万円	その他3社	76百万円	計	1,131百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,747百万円</p> <p>2. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残 価保証</p> <table border="0"> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス& リース(株)</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>東京リース(株)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和リース(株)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>マルカキカイ(株)</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,228百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 78百万円</p>	興銀リース(株)	784百万円	三井住友ファイナンス& リース(株)	231百万円	東京リース(株)	47百万円	昭和リース(株)	42百万円	マルカキカイ(株)	37百万円	その他3社	84百万円	計	1,228百万円
興銀リース(株)	707百万円																												
三井住友ファイナンス& リース(株)	236百万円																												
昭和リース(株)	39百万円																												
東京センチュリーリース(株)	36百万円																												
東銀リース(株)	34百万円																												
その他3社	76百万円																												
計	1,131百万円																												
興銀リース(株)	784百万円																												
三井住友ファイナンス& リース(株)	231百万円																												
東京リース(株)	47百万円																												
昭和リース(株)	42百万円																												
マルカキカイ(株)	37百万円																												
その他3社	84百万円																												
計	1,228百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループの製品は、納期や工期が期末および第 2四半期末に集中するため、第1四半期は年間計画に 対し売上高が低い水準に留まる傾向にあります。</p> <p>※3. 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益45百 万円が含まれております。</p>	給料賞与手当	651百万円	退職給付費用	76百万円	減価償却費	55百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額189 百万円が含まれております。</p> <p>※2. 同左</p>	給料賞与手当	671百万円	退職給付費用	88百万円	減価償却費	53百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円
給料賞与手当	651百万円																
退職給付費用	76百万円																
減価償却費	55百万円																
貸倒引当金繰入額	7百万円																
給料賞与手当	671百万円																
退職給付費用	88百万円																
減価償却費	53百万円																
貸倒引当金繰入額	13百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残 高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,303百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>△127百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,176百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,303百万円	別段預金	△127百万円	現金及び現金同等物	12,176百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残 高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,517百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>△53百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,463百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,517百万円	別段預金	△53百万円	現金及び現金同等物	14,463百万円
現金及び預金勘定	12,303百万円												
別段預金	△127百万円												
現金及び現金同等物	12,176百万円												
現金及び預金勘定	14,517百万円												
別段預金	△53百万円												
現金及び現金同等物	14,463百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 146,750,129株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,262,297株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,931	4,558	695	1,525	17,711	—	17,711
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	0	—	237	368	(368)	—
計	11,061	4,558	695	1,763	18,079	(368)	17,711
営業利益（△は営業損失）	285	367	△114	△131	406	(595)	△188

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,575	3,424	1,122	1,139	20,261	—	20,261
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	126	1	—	221	349	(349)	—
計	14,702	3,425	1,122	1,360	20,611	(349)	20,261
営業利益（△は営業損失）	1,268	440	△24	△115	1,569	(627)	942

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失は「鉄道車両・輸送用機器事業」で582百万円増加しております。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失は「鉄道車両・輸送用機器事業」で9百万円、「鉄構事業」で2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24	975	107	1,108
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	17,711
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.2	5.5	0.6	6.3

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	95	2,579	13	2,688
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	20,261
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	12.7	0.1	13.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア … 台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.36円	1株当たり純資産額	302.49円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.54円	1株当たり四半期純利益金額	3.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△78	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△78	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,577	144,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長生島勝之は、当社の第181期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。